

**教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価の結果に関する報告書
【平成27年度分】**

**平成28年11月
魚沼市教育委員会**

目 次

1 制度について	- 2 -
2 目的について	- 2 -
3 学識経験者の知見の活用	- 3 -
4 対象事業及び評価方法.....	- 3 -
(1)対象事業	- 3 -
(2)評価方法.....	- 4 -
5 平成27年度教育に関する事務の点検評価報告書	- 5 -

点検及び評価制度の概要について

1 制度について

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の改正目的である「教育委員会の責任体制の明確化」のひとつとして、同法第26条の規定に基づき、平成21年度から教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価(以下「点検・評価」という。)を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

【根拠法令】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(平成20年4月施行)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的について

教育委員会は、首長から独立した立場で、地域の学校教育、社会教育等に関する事務を担当する行政機関として、すべての都道府県及び市町村等に設置されている行政委員会です。その役割は、専門的な行政官で構成される事務局を、様々な属性を持った複数の委員による合議により指揮監督し、中立的な意思決定を行うものとされています。

事務の点検・評価は、上記地教行法第26条の規定に基づき、教育委員会が教育長以下事務局を含め、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価することにより、重点化等を図るべき分野を明確化するなど、市民が求める質の高い教育環境を提供することに資するとともに、住民に対する行政の説明責任(アカウンタビリティ)を果たすための体制を充実させ、教育行政に対する市民の信頼性の向上を図ることを目的としています。

3 学識経験者の知見の活用

点検・評価を実施するにあたり、地教行法第26条第2項の規定による「教育に関し学識経験を有する者の知見」の活用を図るため、「教育に関する事務の点検及び評価実施要綱」を定め、選任した学識経験者2名から外部評価を受けるという形で実施しました。

魚沼市教育委員会 事務点検評価者(平成28年)

氏 名	経 歴 等
勝山 宏子 氏	新潟県立小出高等学校長
高橋 正則 氏	元魚沼市生涯学習推進会議委員

4 対象事業及び評価方法

(1)対象事業

本年の点検・評価は、平成27年度における教育委員会の権限に属する事務のうち実際に教育委員会が管理・執行している事務事業の中から「第一次魚沼市総合計画 後期基本計画 第2期実施計画」に登載された次の事業を点検・評価の対象としました。

点検・評価対象事業

No.	事業名	担当課
1	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課
2	総合学習支援事業	
3	自然環境学習推進事業	
4	学級づくり支援事業	
5	小学校施設整備事業	
6	井口小学校建設事業	
7	中学校施設整備事業	
8	学校給食調理場再編・整備事業	
9	青少年教育事業	生涯学習課
10	うおぬま市民大学事業	
11	地区公民館講座教室事業	
12	市民スポーツ普及事業	
13	競技スポーツ支援事業	
14	公立保育園等整備事業	子ども課
15	放課後児童クラブ再編事業	
16	地域療育支援事業	
17	親子ふれあい支援事業	

(2) 評価方法

評価対象事業については、内部評価の結果が「魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書～平成27年度実施事業～(平成28年9月)」として既に公表されています。

こうしたことから事務点検評価者には、事業の内容、成果、課題並びに内部評価の結果等について説明し、外部評価として客観的な視点から点検・評価を実施していただきました。

点検・評価の結果については、魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書のシートに外部評価欄を設け、事務点検評価者のコメントを追記しています。

点検評価の経過

月日	会議名	内容
9月29日	平成27年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第1回)	委嘱状交付 学校教育課所管事業の点検・評価
10月12日	平成27年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第2回)	生涯学習課所管事業の点検・評価 子ども課所管事業の点検・評価
11月7日	平成27年度実施事業 教育委員会事務の点検・評価(第3回)	点検・評価結果とりまとめ
11月18日	教育委員会第11回定例会	点検・評価結果報告

【参考】内部評価について

①一次評価(担当課評価)

事業担当課において目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をABCDEの5段階からの選択式で、「平成29年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

②二次評価(行政評価会議評価)

事業担当課で実施した一次評価の結果を元に、行政評価会議¹において事業担当室長からのヒアリングを実施したうえで、「事業の成果」をABCDEの5段階からの選択式で、「平成29年度事業の方向性」を記述式で評価しました。また、「事務事業そのものの見直し」や特に記述の必要があると認められる事業は、特記事項に記述しました。

5段階評価の内容

A評価	目標超過達成
B評価	目標達成
C評価	相当程度進展あり
D評価	進展が大きくない
E評価	目標に向かっていない

¹行政評価会議 行政評価会議規程(平成21年訓令第5号)に基づく会議。副市長が主宰し、市の行政評価の推進を図ることを目的としています。会議は、副市長、総務課長、企画政策課長、財政課長、福祉課長、商工観光課長、農林課長及び教育次長で構成しています。

平成27年度
教育に関する事務の点検評価報告書

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・ 助成対象	メール配信システム保守管理委託料		目	3
					事業	005
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガードリーダーの自家用車による複数校区を対象とした防犯パトロール ・スクールガードによる徒歩による単独校区を対象とした防犯パトロール ・年1回のスクールガード研修会 ・不審者情報を保護者等にメール配信します 				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域や家庭が学校活動に参加しやすい地域に開かれた学校づくりと地域の教育力や人材を生かし、子どもたちの個性と豊かな人間性を伸ばす教育環境の整備をすすめます。また、相互理解や社会性の向上のため学校間の交流促進を図るとともに、地域ぐるみの安全体制の充実を図ります。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	地域に根ざし、地域と共に歩む学校づくり		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	学校の登下校の安全対策は急務です。 スクールガードの登録人数が減少傾向にあり、登下校中の安全確保のため、登録増により安全指導、パトロールを展開します。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	学校より、校区内の地域に呼びかけを行い、スクール・ガードとして登録してもらい、パトロール用腕章、ベスト、ステッカー等購入し安全パトロールを展開します。また、市内全スクールガードを対象とした研修会を実施し、地域ぐるみでの安全対策を呼びかけます。 メール配信システムは、児童生徒の保護者に登録を依頼し、不審者情報等を伝達します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	登下校中を中心に、地域住民を巻き込んだ安全、防犯意識の向上による事件、事故の防止。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	スクールガード登録数	353/400 (88.3%)	381/400 (95.3%)	370/400 (92.5%)	人	安全な登下校を確保するために必要なスクールガード数
■活動指標 □成果指標 □その他	メール配信システム登録者数	2,799/3,144 (89.0%)	2,568/2,971 (86.4%)	2,572/2,939 (87.5%)	人	各年度の児童生徒見込み人数による保護者等登録数
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□活動指標 □成果指標 □その他		(%)	(%)	(%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数の減少に伴い、より少人数で通学する時間帯と距離が増え、危険度が高まります。地域をあげての見守り体制として重要な位置を占めるスクールガードの減少は深刻な課題と思われます。	課題解決に向けた方策	スクールガードの登録は、学校からの呼びかけが主でありましたが、市報や囃託員会議等で不審者等に遭遇した際の避難先である「こども110番の家」とあわせて、スクールガードへの登録促進を呼びかけます。
------------	---	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	2,615	2,200	2,840	2,519
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	年1回の講習会、防犯用品購入、活動保険加入、スクールガードリーダーの自動車等パトロール、不審者情報のメール配信。	年1回の講習会、防犯用品購入、活動保険加入、スクールガードリーダーの自動車等パトロール、不審者情報のメール配信。	年1回の講習会、防犯用品購入、活動保険加入、スクールガードリーダーの自動車等パトロール、不審者情報のメール配信。	年1回の講習会、防犯用品購入、活動保険加入、スクールガードリーダーの自動車等パトロール、不審者情報のメール配信。

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	不審者による児童生徒への直接的な被害がゼロであったことから、スクールガード並びに地域の協力により事業の実施ができました。
平成29年度事業の方向性	児童生徒数の減少に伴い、少人数での通学時間が増加することになるため、より現状に対応したスクールガードの見守り体制等を構築する必要があります。スクールガードは、児童が卒業すると登録をやめてしまう傾向があり、児童生徒数の減少に比例して登録数も減少する可能性が高くなっています。継続した見守り体制の維持のため、地域住民からの積極的な登録が必要と思われます。スクールガードに登録していなくてもメール配信システムに登録していれば不審者情報等の取得が可能であり、地域住民の見守り等の協力が可能であるため情報発信の拡充が必要とされます。また、危険箇所の把握にも努めます。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	指標に設定した目標は達成されていないものの達成率は高いため、一次評価のとおり、交通事故等による被害がゼロであったことから、安全体制の構築については一定程度進展しているため。
平成29年度事業の方向性	スクールガードについて、児童生徒の家族だけでなく、地域住民からの積極的な登録を促す方策を検討すること。また、メール配信システムの活用方法の周知を図るとともに、分かりやすく、丁寧な利用方法を検討すること。	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保という観点から、スクールガードの取組みを、ボランティアのみでお願いするのは、これから益々難しい状況になると思います。 ・目標値の設定も、実情にあった数字として検証することも検討いただきたいと思います。 ・スクールガードについて、数ヶ月から半年程度の任期を設けて個人の負担を軽減し、参加協力を得やすい制度とするなど、地域住民からの積極的な登録を促す工夫をしてみたいと思います。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		総合学習支援事業		担当課	教育委員会			
				担当室	学校教育課			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	学校教育法施行規則	会計 区分	会計	一般		
開始年度	平成 18 年度				委託・補助・ 助成対象	学校林・田、校外学習バス運行管理委託	款	10
終了年度	平成 27 年度						項	1
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託				目	3		
					事業	006		
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)				
地域の優れた人材先輩を講師として招き学習したり、校外体験活動等により生き方の基礎を育成します。				千円				

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	感性豊かで、たくましい子どもを育てるため、恵まれた自然や文化・生活環境など、地域の特性を活かした教育活動を展開するとともに、家庭教育や外国語教育・特別支援教育の充実を図り、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
政策	市民が参加する学校づくりの推進		
施策	自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	学校教育法施行規則に基づく教育課程において、国語や社会、理科等と同じ授業として定め、学習した知識を地域の特色にあった体験等を通じて結びつけ、主体的に学習する能力を育成することを目的としています。その学習内容や目標は各学校で定めることとなっており、取り組み内容は様々です。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	学習内容や目標設定は、児童生徒数や体験の受入施設、行程、地域特性に応じて各学校において定め、授業を実施しています。
意図 ※どのような状態にしたいか	地域の特色や生活の知恵等を体験を通して主体的に学び、考え、判断し問題を解決する資質や能力を育成することで。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	総合学習の目的の達成率	100/100 (100%)	100/100 (100%)	100/100 (100%)	%	事業実施後に調査を行い、「目的を達成している」と回答した教員/全調査対象教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校間により異なる取り組みが課題となっています。	課題解決に向けた方策	学校等と協議し、より事業目的の達成となるよう検討します。
-------------------	--------------------------	-------------------	------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	6,438	5,950	7,500	6,151
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託料等の過去実績に基づく精査。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない B	総合学習は小学3年生以上で必須科目となっており、各学校で取り組んでいます。地域特性を活かし、豊かな人間性を育む重要な学習の機会となっています。
平成29年度事業の方向性	他課との連携を強化し、市内における施設・人材情報を学校に情報し、更なる総合学習、キャリア教育の充実を図っていく。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない B	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	総合学習において、市の資源を活かして、市として「これは学んでもらいたい」といった柱を明確にし、学校と協議した中で、その方針に沿った支援をすること。	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を実施する上で、各学校が総合的な学習の時間として具体的にどのような取り組みを行っているかの把握は必要だと思えます。その上で、実情に応じて学校の取り組みを支援していただくことにより、より実効性のある事業になると考えます。 ・事業費の大半が市所有バスの運行経費となっており、費用対効果の面から課題がある印象を受けますので、経費削減の努力を強く望みます。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		自然環境学習推進事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計 区分	会計	一般
開始年度	平成 22 年度				款	10
終了年度	平成 27 年度				項	1
実施方法	■一部委託	委託・補助・ 助成対象	目		3	
		(一社)魚沼市観光協会			事業	007
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		尾瀬の自然環境学習を通じ、次世代を担う子ども達への環境への関心、環境保全意識を高めるため、平成22年度から自然環境学習に係る経費を助成しています。			【ハード事業】総事業費(計画額)	
					千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	色とりどりの四季と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	自然の価値や地域の良さを知り、ふるさとに誇りを持てる子どもたちを育成するために、魚沼の自然や文化を活用し、ふれあいの機会を提供します。 また、子どもから大人までが、それぞれの年代に合った体験ができる環境教育の仕組みづくりをすすめます。
■政策	自然に親しみ、学び、誇りを持てるふるさとの創造		
■施策	自然環境を活用した学びの場の提供		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	魚沼市は新潟県側から尾瀬国立公園に入山する唯一の玄関口であり、希少な植生をはじめ、学術的に貴重である生態系・地形・気候を学習する条件に恵まれています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	・尾瀬での環境学習に係る経費を助成し、環境学習活動を支援します。 【助成内容】交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10
■意図 ※どのような状態にしたいか	次世代を担う子ども達の環境保全に対する意識を高め、尾瀬の環境学習を通じ、人間と環境の関わりについて理解と認識を深めます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	100/80 (125%)	94/100 (94.0%)	100/100 (100.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加児童の自然保護意識が育まれたと答えた教員の割合	100/100 (100.0%)	92/100 (92.0%)	100/100 (100.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	94/100 (94.0%)	92/100 (92.0%)	95/100 (95.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「興味・関心が高まった」と回答した教員/全調査教員
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
		(%)	(%)	(%)		
■定性指標	尾瀬をフィールドとした自然環境学習を通じ、身近な自然環境への興味・関心を高め、様々な環境問題について発展的に考察する力を養うため、学校と連携しながら事業を推進し、随時必要な見直しを行っていきます。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	尾瀬での自然環境学習に参加した子ども達にどのような思い・意識が芽生えたかを数値化して把握することが困難です。	課題解決に向けた方策	関係職員への子ども達の様子聞き取りやアンケート調査を行うほか、環境フェア等の各種イベントを通じて子ども達の学びの成果の把握に努めます。
-------------------	--	-------------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	3,645	3,743	5,530	5,073
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10	交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10	交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10	交通費:実費10/10 宿泊費:実費1/2 ガイド料 実費10/10

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 尾瀬での環境学習体験を通じ、指標の1項目が目標に届いていないものの、子どもたちの環境保全意識が育まれ、ふるさとの身近な自然の価値を知ることができています。
平成29年度事業の方向性	地域の資源を活かした体験学習の機会であり、各年代切れ目なく学習することで将来にわたる効果が期待できるため、今後も継続して例年並みの取組みを実施することとします。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 一次評価のとおり
平成29年度事業の方向性	地域の資源を活かした体験学習の機会であり、各年代切れ目なく学習することで、将来にわたる効果が期待できるため、今後も継続した取組を実施すること。	
特記事項		

外部評価	<p>・魚沼のこどもたちにとって、尾瀬の自然環境学習を通して、自然との共生、環境保全の意識を持たせる本事業は、大変意義深く評価できるものです。ただし、指標については、教員の意見だけでなく、実際に参加した児童の意見も取り入れた目標値の設定を検討いただきたいと思います。</p> <p>・地域の豊かな自然を知ってもらうための体験学習として有意義な事業です。子どもたちが素晴らしい環境で生まれ育っているという自覚と地域の誇りを培うための良い機会であると評価します。</p>
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		学級づくり支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	■新規事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計 区分	会計	一般
開始年度	平成 26 年度				款	10
終了年度	平成 28 年度				項	1
実施方法	■直営	委託・補助・ 助成対象	目		3	
					事業	009
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼市の小中学校の学力向上、不登校の発生率の低下を図るため、行政と学校が協調し、学校を継続的にサポートできるシステムの構築を目指します。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	地域に根ざし、地域と共に歩む学校づくり		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	これまで行政や学校は様々な工夫と努力を続けてきたが、安定した成果が得られていない現状です。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイパーQU検査を実施し、各学校のデータを収集します。 ・外部の専門家からの確かな課題抽出と対策について提言を受けます。 ・学校を継続的にサポートするシステムを構築します。 ※ハイパーQUとは、よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケートのことです。
■意図 ※どのような状態にしたいか	魚沼市全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	学級満足度の割合 クラスの居心地が良い児童生徒の割合		小学低 68.4% 小学高 68.3%	小学低 50.0% 小学高 71.7%	%	QUテストでクラスの居心地が良いと回答した児童生徒の割合が70%以上となる学級の割合
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	不登校による30日以上欠席者の出現率		小学校 0.49%/0.33% 中学校 2.86%/3.00%	小学校 0.27%/0.30% 以下 中学校	%	県平均小学校 0.38%(H26) 県平均中学校 2.64%(H26)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	学力定着度 標準学力検査(NRT)の偏差値		小学校 54.1/52.0 中学校 49.9/50.0	小学校 53.8/54.5 中学校 50.5/50.0	偏差値	全国平均 小学校 50.0 全国平均 中学校 50.0
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校間及び学校内の事業に対する協働性が確保されなければ、取り組んでも効果は期待できません。 ・各学校におけるマイスターの育成 	課題解決に向けた方策	学校を継続的にサポートできるシステムの構築を目指します。
-------------------	--	-------------------	------------------------------

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)		4,267	4,300	4,286
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程		・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパー-Q-U検査の実施 ・データ分析・提言委託

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	C	・学級満足度の割合は、小学低学年は未達成、小学高学年は目標達成、中学校は目標未達成であるためです。 ・不登校による30日以上欠席者の出現率は、小学校、中学校とも目標達成したためです。
平成29年度事業の方向性		当初、H26からH28までの3ヶ年事業の予定でしたが、当事業の取り組みが子ども達の学力向上、不登校防止に効果があることが実証されたことから、引き続き第二次総合計画事業に搭載し継続実施していきます。

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性		平成29年度以降も事業を実施するための意義、効果、方策等を明確にしておくこと。
特記事項		

外部評価	・hyper-QU調査を軸とした事業の実施により、不登校の出現率が大きく低下したことは評価できます。 ・hyper-QU調査の各校での分析がより有効に、よりよい学級づくりに活かされるよう、今後のシステム構築の取組に期待します。
------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		小学校施設整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、地震防災対策特別措置法、 小学校施設整備指針	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了年度	平成 32 年度				項	2
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・ 助成対象	目		1	
			事業		003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		小学校施設の耐震化と大規模老朽改修		【ハード事業】総事業費(計画額)		
				5,533,029 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
政策	市民が参加する学校づくりの推進		
施策	学校施設の機能及び利便性の向上と 学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	当市の小学校施設の多くは、建築後30年以上を経過しているため、施設内外の老朽化により維持管理に支障をきたしています。また、バリアフリー化及び情報化対応など、現在の教育内容にそぐわない施設、設備になってきているため、計画的な老朽改修が必要です。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	老朽改修や機能改善のための大規模改造工事
意図 ※どのような状態にした いか	施設の老朽改修を行うことによって、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化棟数	1 / 1 (100%)	0/0 (100%)	(%)	棟	H25完了
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化率(累計)	100 (27/27)	0/0 (27/27)	(/)	%	全棟数 校舎:17 屋体:10
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	大規模改造棟数	1 / 1 (100%)	3/3 (100%)	3/3 (100%)	棟	H32完了予定
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	改修率(累計)	66.7 (18/27)	77.8 (21/27)	88.9/88.9 (24/27)	%	校舎:17 屋体:10 終了 14 10
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業費の大部分を国庫補助と起債でまかっていますが、施設数が多いため、市の負担が大きくなってきています。	課題解決に向けた方策	外部改修については、耐久性等の問題があるため事業費の削減は難しいですが、内部改修については、使用材料の精査を行い事業費の削減に努めます。
-------------------	---	-------------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)(現年分)	365,554	86,305	12,000	6,696
事業費(千円)(繰越分)	0	215,880	395,000	320,553
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・広西小校舎改修(Ⅱ) ・広東小校舎棟内部改修(Ⅰ) ・入小内部改修(Ⅱ) ・次年度工事設計	・広東小普教内部改修(Ⅱ) ・広西小低学年棟改修 ・入小内部改修(Ⅲ)、ペラ ンダ手摺り改修 ・次年度工事設計	・宇小屋体改修 ・須小屋体改修 ・入小屋体天井改修 ・伊米ヶ崎小校舎外部 改修工事設計	・宇小屋体改修 ・須小屋体改修 ・入小屋体天井改修 ・伊米ヶ崎小校舎外部 改修工事設計

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B 予定通り事業完了できたため。
平成29 年度事 業の方 向性	計画に沿って確実に事業を実施します。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B 一次評価のとおり。
平成29 年度事 業の方 向性	計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事 項		

外部評 価	・児童生徒にとって、安心して安全な学校生活を送ることができることがなにより大切だと思います。計画通りに工事が進んでいることを評価します。
----------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		井口小学校建設事業		担当課	教育委員会		
				担当室	学校教育課		
事業区分	■継続事業	■ハード	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、地震対策特別措置法、小学校 施設整備方針	会計	一般	
開始年度	平成 24 年度				会計 区分	款	10
終了年度	平成 28 年度					項	2
実施方法	■直営	委託・補助・ 助成対象	目	1			
				事業	004		
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)			
井口小学校は昭和33年の建築で、建築から54年が経過している。建物は老朽化による劣化がみられ、また、耐震性能を有していないため、大規模地震による倒壊の恐れがあります。 学校は児童・教職員等が一日の大半を過ごす場所であり、災害時には避難所にもなるため、早期に耐震性のある建物へ改築する必要があります。				4,177,894 千円			

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みをすすめます。
■政策	市民が参加する学校づくりの推進		
■施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	早期に建築工事を発注し、計画に沿った施工を行う。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	新校舎建設
■意図 ※どのような状態にした いか	耐震性能を有する校舎の建設

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	用地買収 基本設計	10/100 (10%)	100/100 (100%)	/ (%)	%	事業進捗率
■活動指標 □成果指標 □その他	実施設計 造成工事	—	70/100 (70%)	100/100 (100%)	%	事業進捗率 造成工事一部繰越
■活動指標 □成果指標 □その他	建設工事 施工監理	—	—	26.4/30 (88.0%)	%	事業進捗率 放課後児童クラブ(子ども課)と面積按分
□活動指標 □成果指標 □その他						
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	年々、資材費・労務費等の価格の上昇により、事業費が増加しています。 H29.4の完成移転を予定していますが、近年、職人手間不足の状況であり、竣工遅延が懸念されます。	課題解決に向けた方策	年々、事業費が上昇する状況であることから、関係機関と十分協議し、計画とおりの竣工を目指します。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)(現年分)	0	126,176	1,046,707	1,046,707
事業費(千円)(繰越分)	14,061	208,344	123,900	113,125
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・造成測量 ・地質調査	・基本設計 ・用地買収 ・実施設計 ・造成工事 (繰越事業含)	・造成工事(繰越事業) ・本体建築工事 ・施工監理 (継続費)	・造成工事(繰越事業) ・本体建築工事 ・施工監理 (継続費)

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C ほぼ予定通り事業が進捗しているため。
平成29 年度事 業の方 向性	旧校舎の解体工事を行います。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 一次評価のとおり。
平成29 年度事 業の方 向性	計画に沿って確実に事業実施すること。	
特記事 項		

外部評 価	・児童、生徒の安全、安心は学校にとって最優先事項であると考えます。計画通りの竣工をお願いします。
----------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		中学校施設整備事業		担当課	教育委員会		
				担当室	学校教育課		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等	学校教育法、地震防災対策特別措置法、中 学校施設整備指針	会計 区分	会計	一般	
開始年度	平成 18 年度				委託・補助・ 助成対象	款	10
終了年度	平成 29 年度					項	3
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営				目	1	
					事業	003	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		中学校施設の耐震化と大規模老朽改修			【ハード事業】総事業費(計画額)		
					3,322,516 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に 学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子 どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みを すすめます。
政策	市民が参加する学校づくりの推進		
施策	学校施設の機能及び利便性の向上と 学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	当市の中学校施設の多くは、建築後30年以上を経過しているため、施設内外の老朽化により維持管理に支障をきたしています。また、バリアフリー化及び情報化対応など、現在の教育内容にそぐわない施設、設備になってきているため、計画的な老朽改修が必要です。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	老朽改修や機能改善のための大規模改造工事
意図 ※どのような状態にした いか	施設の老朽改修を行うことによって、安全・安心で快適な教育環境を整備します。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目 標	H26実績/目 標	H27実績/目 標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化棟数	4 / 4 (100%)	2 / 2 (100%)	0 / 0 () %	棟	H29完了予定
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	耐震化率(累計)	74.1% (20/27)	81.5 (22/27)	81.5 (22/27)	%	校舎:16 屋体:11 終了 12 10
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	大規模改造棟数	2 / 2 (100%)	/	1 / 1 (100%)	棟	H29完了予定
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	改修率(累計)	96.3 (26/27)	96.3 (26/27)	96.3 (26/27)	%	校舎:16 屋体:11 終了 15 11
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	吊り天井落下防止対策	—	—	2 / 2 (100%)	棟	H27年度のみで完了 (文科省の要請)
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業費の大部分を国庫補助と起債でまかなっていますが、施設数が多いため、市の負担が大きくなってきています。	課題解決に向けた方策	外部改修については、耐久性等の問題があるため事業費の削減は難しいですが、内部改修については、使用材料の精査を行い事業費の削減に努めます。
-------------------	--	-------------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)(現年分)	302,107	10,692	152,732	139,221
事業費(千円)(繰越分)	0	101,040	70,000	55,052
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中校舎改修(Ⅲ) ・広神中校舎改修(Ⅲ) ・湯中校舎補強 ・次年度工事設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・湯中屋体工事 ・次年度工事設計(小出中武、湯中武・校Ⅰ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中武道館天井改修 ・湯中武道館天井改修 ・湯中校舎(Ⅰ) ・次年度工事設計(湯中Ⅱ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小出中武道館天井改修 ・湯中武道館天井改修 ・湯中校舎(Ⅰ) ・次年度工事設計(湯中Ⅱ)

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない <p style="text-align: center;">B</p>	予定通り事業完了できたため。
平成29年度事業の方向性	<p>計画に沿って確実に事業実施します。 学区再編計画と整合性を取りながら進めていきます。</p>	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない <p style="text-align: center;">B</p>	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	<p>・計画に沿って確実に事業実施すること。</p>	
特記事項		

外部評価	<p>・施設設備の老朽化が進んでおり、耐震性にも問題があるという状況であるので、安全性確保に懸念があります。通学区域整備計画と併せて、早期の着工が望まれます。</p>
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		学校給食調理場再編・整備事業		担当課	教育委員会	
				担当室	学校教育課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input type="checkbox"/> ハード	根拠法令 ・要綱等		会計区分	会計	一般
開始年度	平成 24 年度				款	10
終了年度	平成 32 年度				項	7
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	002			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
児童・生徒に安全で安心な給食を提供するため、老朽化した学校給食調理場の再編及び整備を行います。				1,937,034 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	校舎の耐震化、バリアフリー化及び情報化対応など、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。また、子どもたちにとってより良い教育環境を構築するため、学区再編の取組みをすすめます。
政策	市民が参加する学校づくりの推進		
施策	学校施設の機能及び利便性の向上と学区再編への対応		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	給食施設は学校建築時に建設されたもので老朽化が進んでいます。施設も現在の学校給食衛生管理基準に適合できない状況となっており、規準にあった施設への早急な転換が必要です。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	学校給食衛生管理基準に適合した給食調理場の建設
意図 ※どのような状態にした いか	食育の推進と既存の給食施設を統合した給食センターの設置

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内小学校給食調理場改築建設設計	100/100 (100%)	/	/	%	H25 実施設計 ※放課後児童クラブと面積按分にて算出
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	地質調査用地測量	100/100 (100%)	/	/	%	※放課後児童クラブと面積按分にて算出
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	堀之内小学校給食調理場改築工事 施工管理	/	95/100 (95%)	100/100 (100%)	%	事業進捗率
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	少子化がより顕著になり学区再編計画の見直しが必要となりました。給食センター再編はこれらの計画と整合性を図る必要があることから、計画策定の進捗状況と施設整備の緊急性を総合的に勘案して事業を進めなければなりません。	課題解決に向けた方策	学区再編計画の見直し及び給食調理場再編計画を早急に作成し、合意形成を図る必要があります。また、緊急を要する施設については、これらを見据えた改築・改修を図るものとします。
-------------------	---	-------------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)(現年分)	11,562	220,692	0	0
事業費(千円)(繰越分)	0	0	218,900	218,900
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・堀小給食調理場実施設計 ・備品購入	・堀之内給食調理場建設工事一式 ・監理委託一式	・堀之内給食調理場建設工事一式(繰越事業)	・堀之内給食調理場建設工事一式(繰越事業)

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 堀之内小学校給食調理場を学童施設との複合施設として整備することができました。
平成29年度事業の方向性	H28に策定した調理場再編計画に基づいて事業を行います。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B 指標に設定した目標を達成したこと、学校給食の衛生面に貢献したため。
平成29年度事業の方向性	再編計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事項		

外部評価	・調理場と学童施設との複合施設という特色を活かした運営がなされることを期待します。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名			青少年教育事業		担当課	教育委員会	
					担当室	生涯学習課	
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	魚沼市青少年問題協議会条例	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度					款	10
終了年度	平成 27 年度					項	5
実施方法	■直営	委託・補助・助成対象	魚沼市青少年問題協議会、魚沼市青少年健全育成市民会議、市PTA連絡協議会、NPO法人魚沼伝習館、放課後子ども教室運営委員会、堀之内っ子を支援する会			目	1
						事業	007
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		千円
青少年が地域社会の中で健全に成長することが目的に、いくつかの事業、団体育成などを内包させて実施しています。 ①放課後子ども教室の実施 ②学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート ③野外学習活動わくわく体験クラブの実施 ・青少年健全育成市民会議による「あいさつ運動」等の青少年育成活動の実施 ・市PTA連絡協議会が主催するPTA講演会等の開催 ・中学生を対象とした広島平和記念式典への派遣					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習や社会教育の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動を支援し生涯学習推進体制の充実を図ります。
■政策	生涯学習続ける仕組みの構築		
■施策	生涯学習推進体制の充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の非行や有害情報の氾濫などに加え、放課後の居場所づくりや自然体験の不足、引きこもり、就労難などの問題が青少年の深刻な課題となっています。地域全体で青少年を育成していく体制をつくり、ボランティア等の人材確保などの取組が待たれています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの放課後の居場所づくりや、自然体験などの機会を設け、青少年から積極的に参加をしてもらいます。 ・青少年を健全に育成することを目的とした地域の大人が、地域におけるあいさつの奨励や、学校におけるボランティア活動などに協力していきます。 ・青少年問題協議会で協議し、青少年関連団体が核となる青少年育成センター（総合窓口）の設置を検討し、青少年を取り巻く現代的課題に対応できるようにします。 ・広島平和式典に派遣し、平和の大切さを広げていきます。
■意図 ※どのような状態にした いか	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼の自然にはぐまれた原体験を持つ青少年が、豊かな体験に基づいて健全に育成されます。 ・大人たちが地域全体で青少年を育む意識を高め充実感を得るとともに、子どもたちが安心して成長できる地域となります。 ・市長はじめ関係機関の長たちが青少年の実態を把握し、青少年育成センター（総合窓口）の体制を整え、さまざまな理由で引きこもりや就労困難に陥っている若者たちの相談助言を行い、少しでも進路の助けができるようになります。 ・広島平和式典に触れ、平和の大切さを自覚し、地域全体が平和を大切にしていきます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	青少年事業の参加者数	5,820/11,286 (51.6%)	/- (%)	/- (%)	人	学校支援本部事業・放課後子ども教室等延べ参加者数実績
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	①放課後子ども教室延べ参加者数	3,470/3,500 (99.1%)	2,805/3,500 (80.1%)	2,152/3,500 (61.4%)	人	放課後子ども教室(H23～)参加者数実績
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	②子ども地域活動推進事業参加者数	/ (%)	121/200 (60.5%)	73/200 (36.5%)	人	野外学習活動わくわく体験クラブ参加者実績
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	③学校支援本部事業にボランティア登録者数	2,067/600 (344.5%)	2,047/2,000 (102.4%)	2,117/2,100 (100.8%)	人	堀之内・広神・守門地区の学校支援ボランティア登録者数実績(スクールガード除く)
<input type="checkbox"/> 定性指標	※学校支援ボランティアとは、授業支援(総合学習講師)、学習支援(放課後の補習講師)、部活動指導、校内環境整備、学校行事手伝い、地域行事へ参画する生徒の支援、校内動物の飼育手伝い等、様々な学校活動を支援するものです。					

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	青少年事業はいくつかの事業を内包しており、課題・問題及び評価は各事業ごとに検討すべきです。 ■「子ども地域活動推進事業」体験学習の重要性を鑑み、行革の考え方にそって専門性の高いNPO法人に完全委託し、充実したプログラムを準備していますが、参加者が少ないのが現状です。体験学習の必要性を維持しながら、事業の再編を検討する必要があります。 ■「放課後子ども教室推進事業」「学校支援地域本部事業」国、県が進める「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」に含まれており、今後の国、県の意向により県支出金などが変更する可能性があります。 ■「中学生広島平和式典派遣事業」平和都市宣言に基づいて起こされた事業であり、そもそも青少年教育事業といえるか疑問です。 ■「魚沼市青少年健全育成市民会議補助」地域による青少年育成の中心的存在になりうる可能性はあるが、メンバーの高年齢化がすすんでいます。 ■「市PTA連絡協議会補助」市で事務局を持ってもらいたいとの意見があります。 ■「子ども・若者支援の推進」他市の取組も見ながら、法の趣旨に基づく取組を進めることが重要です。	課題解決に向けた方策	■「子ども地域活動推進事業」体験学習の内容を委託者と検討を十分に行います。 ■「放課後子ども教室推進事業」「学校支援地域本部事業」補助事業の内容等の変更が有り得ることを視野に入れた業務実施を進めます。 ■「中学生広島平和式典派遣事業」平和都市宣言を具現化し、市民の平和への強い思いを醸成していくことが重要ですが、青少年教育事業と位置付けることが適当か、議論が必要です。 ■「魚沼市青少年健全育成市民会議補助」市民会議の活動を周知を図っていくことが重要です。 ■「子ども・若者支援推進」平成22年度から、子ども・若者育成支援推進法が施行され、内閣府主導でいくつかの取組が行われており、南魚沼市では子ども・若者育成支援センターを設け、行政主導で取組を行っています。この法律への対応は、青少年が対象の大部分を占めるため、当市では青少年教育事業に含まれるような形になっていますが、全市体制で取組を強化する必要があります。他課との連携により、具体的な取組を検討する必要があります。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	5,670	5,572	5,800	5,800
主な活動内容 ・年度ごとの工程	・子ども地域活動推進事業 ・放課後子ども教室推進事業 ・学校支援地域本部事業 ・中学生広島平和式典派遣事業 ・市PTA連絡協議会補助	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業 ・中学生広島平和記念式典派遣事業	・子ども地域活動推進事業委託料662千円 ・学校・家庭・地域の連携促進事業3,600千円(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業713千円	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業 ・中学生広島平和記念式典派遣事業 ・市PTA連絡協議会補助 ・市青少年健全育成市民会議補助

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29 年度事 業の方 向性	学校・家庭・地域の連携促進事業について、関係者から意見を聴き、事業の再構築や各機関のあり方を明確にしていきます。また、今後、地域による学校支援体制はより重要になってきます。社会教育が学校連携にどのように関わっていくべきか、学校教育と調整しながら検討を進める必要があります。各種の青少年問題対策については、庁内関係部署及び外部関係機関とのネットワークの構築が重要であるため、調整会議等で方向性を定めたくえで連携強化を図り、今後も検討を進めます。	学校支援地域本部事業においては、コーディネーターをはじめ、多数の地域ボランティアに協力いただき、子どもたちへの支援も充実してきています。また、27年度には4地区目となる小出地区を増設することができました。一方、放課後子ども教室では、全校児童の5%以下の利用しかない教室もあり、再検討が必要となってきています。

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29 年度事 業の方 向性	学校・家庭・地域の連携促進事業について、各機関の役割を明確化すること。また、事業内容が主に児童生徒等の少年層を対象としたものとなっているため、青年層を対象とした事業等についても検討すること。	指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、目標を上回っている指標もあり、総合的に「相当程度進展あり」と判断できるため。
特記事項		

外部評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の内容が多岐に渡っているため、事業の実績評価が難しいと感じました。 ・学校支援地域本部のボランティア登録者数は目標達成しているのですが、今後は活動のコーディネートに重点を置く必要があると思います。 ・活動指標のうち「放課後子ども教室延べ参加者数」が3年連続で減少し、実績が目標を大きく下回っています。また、事業の目的及び対象者について、わかりにくいと感じました。 ・参加者数が減少しているのであれば予算を調整して、他の青少年教育支援事業の充実を図ることも検討すべきではないかと思われます。
----------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		うおぬま市民大学事業		担当課	教育委員会
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等	教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	担当室	生涯学習課
開始年度	平成 18 年度	会計区分		会計	一般
終了年度	平成 27 年度			款	10
実施方法	■直営 委託・補助・助成対象	項		目	5
		生涯学習連絡協議会		事業	1 004
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)	
<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供することにより、学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることによる豊かな生活の実践を手助けします。 ・うおぬま市民大学事業は、年間3回の大規模講演会を実施します。 				千円	

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るとともに、人材のデータベース化やネットワーク化を行い、地域の中の指導者やリーダーの育成、人材の発掘を推進します。また、広報誌やホームページなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■政策	生涯学び続ける仕組みの構築		
■施策	だれでも、いつでも学べる仕組みの構築		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者年齢層に偏りがあり(高齢層が多い)、若者や子育て世代の参加が少ない。保育ルームの設置や土日の開催など、若年層が参加しやすい環境作りも行っているが、あまり効果が出ていないため、テーマ設定ほか今後さらなる工夫が必要となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・全市民を対象とする大規模講演会を、年間3回(概ね7、10、2月)実施します。 ・年度当初に講演会実施時期の決定・会場の予約、テーマの決定を行い、その後、講師との交渉、関係団体との協議・連携要請、広報(チラシの作成・配布、ポスター作成・掲示、ホームページ記事掲載、お知らせ版への掲載等)を行い、事業周知を徹底します。家庭教育事業(ありがとう作文)、青少年教育事業(中学生広島平和記念式典派遣事業)などその他の事業との連携や他課・他団体等との共催事業についても模索し、事業効果の拡大と参加者の確保をねらうとともに、今後地域の指導者となりうる若い方からの参加を促せるようなテーマ選定についても検討します。
■意図 ※どのような状態にしたいか	<ul style="list-style-type: none"> ・うおぬま市民大学事業による学習機会の提供は、学ぶ楽しさを知るキッカケづくりであり、その後様々な知的好奇心・探求心を継続して持ち続け、実り豊かな人生への足がかりとなって欲しい。 ・継続した学習の場合は、当然各人が自発的に求めていくものであるが、各種公民館講座、他課部門で実施する様々な講演会等へつなぐための広報や宣伝工夫も欠かせません。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	講演会の参加者数	639/600 (106.5%)	1,346/600 (224.3%)	609/600 (101.5%)	人	講演会延べ参加者数実績 200人×3回
□活動指標 ■成果指標 □その他	受講者の満足度	96.6/100 (96.6%)	96.4/100 (96.4%)	97.3/100 (97.3%)	%	アンケート結果から、参加者の満足度を求める。
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標		(%)	(%)	(%)		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<p>参加者の年齢層に偏りがあるため、テーマや講師の選定においては高齢者層中心になりがちであるのが現状です。また、年齢層により好みも異なるために全世代への均一的なサービスの提供が困難となっています。若年層が参加しやすいように保育ルームの設置や土日での開催などの環境づくりを行っているが、利用者も少なくあまり効果が出ていないため、今後新たな工夫が必要となってきます。</p>	課題解決に向けた方策	<p>若年層からの参加を促すため、テーマの選定や講演内容の工夫を行うとともに、既存の周知方法である市報、チラシ、ホームページに加え、メルマガ(子育て情報メール配信サービル)や保育ルームを簡単に申し込めるよう簡易電子申請等を活用し、広報に取り組んでいきます。</p>
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	582	667	700	604
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	大規模講演会3回実施	大規模講演会3回実施 (うち1回は石川雲蝶シンポジウムに市民大学協力)	大規模講演会3回実施	大規模講演会3回実施

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	大規模講演会だけでなく、公民館講座等と連携して学びの幅の拡充を図ります。また、学習者の意欲向上や楽しみながら学習ができるように、各連携講座に単位を設け、一定数の単位を取得した者に努力賞を授与することにより、生涯学習へのきっかけづくりとします。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	B
平成29年度事業の方向性	ほぼ100%の方が満足していることから、概ね達成したと評価できるため。	
特記事項	本事業と地区公民館講座教室事業とを連携させて、生涯学習機会の拡充を図ること。	

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の満足度が高いことが評価できます。 ・今後は、テーマの設定を工夫したり、他のイベントと連携するなどして、受講者の年齢層を広げる方策が必要だと思います。 ・努力賞の創設については、学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めるという本来の目的に照らして疑問がありますので、導入については慎重に検討してください。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地区公民館講座教室事業		担当課	教育委員会		
				担当室	生涯学習課		
事業区分	■継続事業	■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 18 年度				教育基本法・社会教育法	款	10
終了年度	平成 27 年度					項	5
実施方法	■直営	委託・補助・ 助成対象		目	2		
					事業	006	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)					【ハード事業】総事業費(計画額)		
地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、市民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。					千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るとともに、人材のデータベース化やネットワーク化を行い、地域の中の指導者やリーダーの育成、人材の発掘を推進します。また、広報誌やホームページなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■政策	生涯学び続ける仕組みの構築		
■施策	だれでも、いつでも学べる仕組みの構築		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	現在の地区公民館体制は平成21年より6年が経過しました。講座教室は市民ニーズを反映した趣味的なものが多いですが、集い学び人間関係を構築することは生涯学習の本旨であります。今後は公民館の本来の目的である市民の生きがいづくり、豊かな人間形成を目指すとともに、地域課題にも目を向けた学習活動を行う必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	・生涯学習課、各地区公民館、各公民館サポート委員、社会教育委員等と意見交換をしながら事業を進めていきます。 ・参加者アンケートなどによる広聴により、講座テーマを工夫し、事業を充実させていきます。
■意図 ※どのような状態にした いか	・社会教育法でめざしている、住民の教養の向上や健康の増進を促進し、生涯学習の振興を促進します。 ・教育基本法の生涯学習の理念である「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会」の実現のため、地区公民館講座教室がその中心的役割を担います。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	講座教室の参加率	83/100 (83.0%)	83/100 (82.5%)	70/100 (70.0%)	%	(参加人数/募集定員)*100
■活動指標 □成果指標 □その他	地域の特色・課題に対応したテーマ設定講座	40/40 (100%)	47/45 (104.4%)	50/50 (100.0%)	講座数	(該当講座/実施講座)*100
□活動指標 ■成果指標 □その他	参加者の満足度	98/100 (98.0%)	81/100 (80.6%)	84/100 (83.8%)	%	(満足/回答者)*100 ※アンケート
□活動指標 □成果指標 □その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地域における公民館の役割を明確化し、地域コミュニティとの連携を図りながら、地域課題の解決に向けた取組を推進する必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員やコミュニティ協議会との連絡・連携に取り組み、地域の実情や課題への理解を深める事業を実施する必要があります。
------------	---	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	3,590	3,612	3,800	3,565
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	・歴史講座 ・健康講座 ・文化講座 ・高齢者講座 ・各種講演会	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	継続的な講座の参加率の高さは安定しています。アンケート結果から、満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことが分かります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。そのほか、自主活動サークルの誕生も、評価できる点です。
平成29年度事業の方向性	各公民館と地域コミュニティの連携の仕組みを構築するためには、それぞれが学び、交流することによって、お互いを理解し合い一つの共通目標を確認して共有する必要があります。共催事業などの実践的な事業連携と住民ニーズにあった講座を展開しながら、地域課題の解決につながる学習の場の提供と地域の人材育成に取り組む必要があります。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	一次評価のとおり。
平成29年度事業の方向性	各公民館と地域コミュニティ協議会については、棲み分けする活動と連携する活動を明確にするため、それぞれの役割を再確認すること。長期継続講座の自主サークル化への移行を通じて、自主的な学びへの意欲向上につなげるとともに、新たな事業展開への契機とすること。	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の特色、課題に対応したテーマ設定が工夫されていることが達成率から読み取れます。 ・生涯にわたって学ぶという姿勢を大人が自ら示し、子ども達にもそれが継承されるようにお願いします。 ・魚沼市の元気の源である公民館活動は、各地区公民館に人が集まることで活気が生まれ、それぞれの特色のある活動によって自主活動のできるサークルが生まれることにつながって行くものです。地区公民館の連携・協力により、人々の絆を作ってゆくことは、魚沼市民の一体感を育むうえで重要であり、さらなる事業の推進を図るべきと考えます。
------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		市民スポーツ普及事業		担当課	教育委員会	
				担当室	生涯学習課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	魚沼市体育協会、NPO法人エンジョイスポーツクラブ魚沼	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	10
終了年度	平成 27 年度				項	6
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 委託・補助・助成対象	目	1			
		事業	003			
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目的とします。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	取組方針 (施策の内容)	スポーツやレクリエーションなど、体を動かす楽しさを実感しながら生涯スポーツとして継続できる多様な取組みを推進し、市民のスポーツ意識の高揚と健康増進を図り、子どもから高齢者まで、スポーツを通して異種目、異年齢間の交流を推進し、スポーツの振興と地域の活性化を図ります。
政策	楽しく質の高いスポーツ・レクリエーション		
施策	誰でも楽しく参加できる活動の推進		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	スポーツによる健康増進は、生活習慣病の予防やメンタルヘルスの向上などにより、医療費削減への波及効果が大きいです。事業によってはニーズが少なくなっているものもあるので、新しい事業の企画、既存事業の廃止、統合を実施し引続き市民スポーツの隆盛を図ります。
手段 ※どのような方法で実施を予定している事業内容をできるだけ詳細に	・各種スポーツ大会等の開催（市民スポーツフェスティバル：17種目43事業） ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・ジュニアクロカン大会 ・健康運動教室等の開催（eスポ業務委託） ・スキーリフトシーズン購入補助事業
意図 ※どのような状態にしたか	スポーツやアウトドア活動などの体を動かす楽しさを実感できる多様な取組みを推進し、市民の健康増進とスポーツ意識の高揚を図りたいです。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	参加者数	11,172/12,000 (93.1%)	10,767/12,000 (89.7%)	9,635/12,000 (80.3%)	人	市民スポーツフェスティバル及びeスポに委託している各種教室等の参加者数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	日常の運動実施回数(施設利用者数)	/	253,898/256,000 (99.2%)	257,025/256,000 (100.4%)	人	体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延人数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・健康運動教室等への参加はなくても、個人で運動実施したい人達はいます。そのようなニーズに応え、健康増進やスポーツの普及に結び付けられる環境整備(ソフトを含む)の体制づくりが必要となります。	課題解決に向けた方策	関係課や委託先及び施設の指定管理者であるeスポと連携し、気軽に参加しやすい事業の検討を進めていきます。
------------	--	------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	8,931	13,620	12,670	13,125
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・ウォーキングイベント ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 ・スキーリフトシーズン券補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民スポーツフェスティバル事業委託料 ・寿和温泉水泳教室 ・Eスポ業務委託 ・ジュニアクロカン大会 ・スキーリフトシーズン券補助

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; width: 40px; margin: 0 auto;">C</p>	<p>目標は下回りましたが、各団体主導による事業運営により、市民がスポーツへの参加をしやすような各種教室や大会等の場を提供することができました。</p>
平成29年度事業の方向性	<p>エンジョイスportクラブ魚沼に委託している健康運動教室等は、施設の指定管理を活かした事業展開により、市民スポーツの普及に大きく寄与しています。健康・福祉部局と連携しながら、引き続き市民スポーツの普及と運動実施率向上に向けた教室等の充実を図っていきます。</p> <p>体育協会に委託している市民スポーツフェスティバルについては、スポーツ初心者や未経験者でも気軽にスポーツ参加しやすい内容となるように、受託者とともに見直しを検討していきます。</p>	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; width: 40px; margin: 0 auto;">C</p>	<p>一次評価のとおり。</p>
平成29年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・健康運動教室等の内容充実及びスキーリフト券補助により、市民の運動実施率の向上を図ること。 ・委託事業については、常に内容を精査し、誰でも参加しやすい競技等及び環境整備を検討すること。 	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様なイベント、大会等の実施により、概ね事業の目的が達成されていると評価します。 ・委託事業については、常に内容を精査し、誰でも参加しやすい競技等及び環境整備の推進に努めてください。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		競技スポーツ支援事業		担当課	教育委員会
事業区分	■継続事業 ■ソフト	根拠法令 ・要綱等	会計区分	担当室	生涯学習課
開始年度	平成 18 年度			会計	一般
終了年度	平成 27 年度			款	10
実施方法	■一部委託 委託・補助・助成対象	各種スポーツ協会、バス運行会社	項	6	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		【ハード事業】総事業費(計画額)		目	1
<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金、激励懸垂幕。 ・スポーツ団体バス運転業務委託。各種スポーツ大会業務委託。 ・スポーツ指導者養成講座。 		千円		事業	004

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	私たちが創る新しい学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	一般から青少年世代まで、市民スポーツの普及促進や競技スポーツの技術力向上のため、総合型スポーツクラブや学校と連携しながらスポーツ活動組織への支援と指導者の育成を図ります。
■政策	楽しく質の高いスポーツ・レクリエーションの振興		
■施策	スポーツ活動の支援組織の連携と活動支援の充実		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金、激励懸垂幕。 ・スポーツ団体バス運転業務委託。各種スポーツ大会業務委託。 ・スポーツ指導者養成講座。
■意図 ※どのような状態にしたいか	健康づくり、仲間づくりはもとより、団体の組織強化、競技力の向上、優秀な選手・指導者を増加させたいです。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
■活動指標 □成果指標 □その他	スポーツ大会参加人数	1,165/1,500 (77.7%)	824/650 (126.8%)	988/650 (152.0%)	人	大会を市民スポーツ普及事業に組み換えし、大会数が減少したため、H26から目標値を変更する。
□活動指標 ■成果指標 □その他	高位大会出場者数	/	93/90 (103.3%)	100/90 (111.1%)	件	市の激励金の対象となる全国大会等への出場(団体)数
□活動指標 ■成果指標 □その他	スポーツ少年団有資格指導者数	/	147/180 (81.7%)	154/180 (85.6%)	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H26団体数43。ピーク時の平成19年度有資格者数を目標設定。
□活動指標 □成果指標 □その他		/	/	/		
□定性指標		(%)	(%)	(%)		

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	各種大会業務委託は、例えば高位大会出場への予選会を対象とするなど、競技者育成へ向けた具体的な検討が必要です。	課題解決に向けた方策	平成28年度からのスポーツ推進計画(仮称)を実効性のある計画に策定するため、関係団体と協議し、既存事業の見直しと新たな支援策を検討していきます。
------------	--	------------	--

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	3,263	3,114	3,970	3,460
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高位大会出場者激励金 ・各種スポーツ大会業務委託 ・スポーツ団体バス運転業務委託 ・スポーツ指導者講習会

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない 	C	競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしています。
平成29年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の体制強化を図るため法人化の支援を進め、自主事業の展開ができる組織化を目指します。 ・競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、行政・各学校・体育協会・地域総合型スポーツクラブの連携を強めて、より充実した事業展開をはかる必要があります。 ・スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備を第2次スポーツ推進計画に沿って推進していく必要があります。 		

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない 	C	一部の指標について、目標を達成していないため。
平成29年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の体制強化を図るため、法人化の支援を進めること。 ・競技人口拡大と競技力向上のために、質の高い指導者の育成を図ること。 ・第2次スポーツ推進計画を着実に推進すること。 		
特記事項			

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズにあった事業の実施により、目標を超えた達成率となっていることを評価します。 ・競技人口拡大と競技力向上のため、質の高い指導者の育成を図ることに加え、現在活躍しているアスリートへの指導の機会を増やすことも検討してください。
------	--

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		公立保育園等整備事業		担当課	教育委員会		
				担当室	子ども課		
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、魚沼市子育て支援業務中期計画	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 23 年度				款	3	
終了年度	平成 30 年度				項	2	
実施方法		■一部委託	委託・補助・助成対象		委託: 測量、調査、設計業務の受託業者	目	3
						事業	003
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)			
市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。このため、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、魚沼市子育て支援業務中期計画に基づいて、施設の再編を実施するものです。				807,518 千円			

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることができ る社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・守門保育園、守門幼稚園は、それぞれ定員充足率が低く運営が非効率になっていること、旧耐震基準の建物で老朽化が進んでいること、未満児保育のニーズに対応できていないことなどの理由から、早期の建替え・一本化による子育て環境の整備が求められています。 ・ひかり保育園は、H27年度の入所児童数が15人程度となり、単独施設としての運営が難しい状況となっています。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園は、H28年8月の開所を目指して建設工事を進めます(H26年度からの3カ年工事)。 ・ひかり保育園は、H27年度からつくし保育園の分園として運営しながら、H30年4月1日のつくし保育園との統合に向けて、保護者等の関係者と最終調整を丁寧に進めます。
■意図 ※どのような状態にした いか	限られた財源で最大限の保育サービスを提供し、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、子育てしやすい環境を整えます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	守門地区の保育園・幼稚園再編	100/100 (100.0%)	81/100 (81.1%)	100/100 (100.0%)	%	H25:計画の策定 H26:設計、建設工事
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	湯之谷地区の保育園再編(第2期) ※ひかり保育園統合)	/ (%)	100/100 (100.0%)	50/100 (50.0%)	%	H26:統合計画の策定 H27:統合に向けての課題洗い出し及び懸案事項の調整方針の決定
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)	%	
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園の建設に関しては、工事中における園児等の安全確保が最重要課題です。また、近隣への影響を可能な限り軽減することが求められます。 ・ひかり保育園の統合問題に関しては、保護者等に不安感や不信感を与えないような配慮が求められます。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・設計監理業者、工事請負業者または他課との協議・打ち合わせを的確かつ綿密に行います。 ・ひかり保育園の件については、当事者への情報提供や意見交換に努め、信頼関係を構築するよう努めます。
-------------------	--	-------------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	11,870	23,180	469,800	154,754
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	ひかり保育園の廃止に向けた調整を開始した。守門こども園(仮称)建設のための地質調査、基本設計を行い、実施設計に着手した。	すもんこども園の実施設計が完了し、建設工事(第1期)の発注を行った。	・すもんこども園の建設工事を行う。 ・守門保育園・幼稚園解体工事の設計を行う。 ・ひかり保育園を分園体制とし、H30年度の統合に向けた調整を進める。	・すもんこども園建築工事はほぼ工程どおり進捗している。 ・解体設計は発注せず次年度見積徴収のうえ工事を発注する。 ・ひかり保育園の統合は保護者との懇談により進展した。

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園については、工期内での確実な履行とともに予定どおり新園舎へ移行するとともに、既存園舎の解体を遅滞なく進めます。また、跡地整備について関係者の意見を反映させながら具体的な形を決定していきます。 ・ひかり保育園については、閉園について関係者と協議を進めながら、式典、施設解体等具体的な方向性を決定する必要があります。 	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C
平成29年度事業の方向性	計画に沿って確実に事業を実施すること。	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市が抱える少子高齢化の課題に対応した、実効性のある事業であると思いますので、計画どおりに実施されることを期待します。 ・安心して子供を託せるよう、安心安全をモットーに事業を推進してください。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		放課後児童クラブ再編事業		担当課 担当室	教育委員会 子ども課	
事業区分	■継続事業 ■ハード	根拠法令 ・要綱等	児童福祉法、社会福祉法、放課後児童健全 育成事業に関する条例	会計 区分	会計	一般
開始年度	平成 21 年度				款	3
終了年度	平成 29 年度				項	2
実施方法	■一部委託 委託・補助・ 助成対象	目	5			
					事業	010
事業全体の概要 (課題・目的・内容) 放課後児童クラブガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知)に 沿った形で、児童の移動の安全、適正規模等を実現するために実施施設の移 転や整備を行います。				【ハード事業】総事業費(計画額)		
				124,000 千円		

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と 福祉の充実したまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親 が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を 図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育て をしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
■政策	子どもを安心して産み育てることがで きる社会の構築		
■施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

■現状、課題	堀之内放課後児童クラブについては、堀之内子育て支援センターが老朽化していることから、取り壊しにあわせて移転 する必要があります。 湯之谷放課後児童クラブについては、新井口小の建設にあわせ、保護者等からの要望を踏まえて学童施設のあり方について 検討する必要があります。
■手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	・堀之内放課後児童クラブの新施設への移転(運搬委託、備品購入) ・井口小学校の移転に伴う、新校舎内への新たな放課後児童クラブの設置(施工管理、建設工事)※学校教育課と案分
■意図 ※どのような状態にした いか	・堀之内放課後児童クラブの新施設への移転完了、新施設での事業開始 ・新井口小学校の建設工事進捗

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目 標	H26実績/目 標	H27実績/目 標	単位	備考(説明・計算式)
□活動指標 ■成果指標 □その他	堀之内学童施設設計	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	H25実施設計 ※堀之内小給食調理場と面積案分にて算出
□活動指標 ■成果指標 □その他	地質調査 用地測量	100/100 (100%)	/ (%)	/ (%)	%	堀之内小給食調理場と面積案分(1/2) にて算出
□活動指標 ■成果指標 □その他	堀之内学童施設建設工事・ 施工監理	/ (%)	95/100 (95 %)	100/100 (100%)	%	事業進捗率
□活動指標 ■成果指標 □その他	井口小新学童施設建設工事・施 工監理	/ (%)	/ (%)	49.5/50 (99.1 %)	%	事業進捗率
□定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施に おける課題	堀之内子育て支援センターは機能移転後に取壊しの予定 ですが、地域では再利用すべきという声も出ています。 湯之谷地区に学童が2つとなるため、利用のあり方について 検討・調整する必要があります。	課題解決に に向けた方策	堀之内子育て支援センターは、取壊しをする方向で説明・調整を進めます。 湯之谷地区での2つの児童クラブにおける利用調整に ついては、保護者会と利用のあり方を検討します。
----------------	--	-----------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	9,217	100,392	66,280	14,050
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	堀之内学童実施設計委託費	堀之内学童建設経費・ 建設施工監理委託費・ 学童備品購入費	・堀之内学童移転 ・井口小新学童設置 ・小出子育て支援センター改修 ・入広瀬学童移転に伴う入広瀬庁舎3階改築等	・堀之内学童移転 ・湯之谷小新学童設置工事 ・小出子育て支援センター改修 ・入広瀬学童移転に伴う入広瀬幼稚園改築等 ・伊米ヶ崎学童設置に伴う伊米ヶ崎小学校の改修等

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 湯之谷小学校の建設工事は円滑に進んでいます。 その他の児童クラブの再編についても生じた課題に対応しながら計画に基づき進捗を図ることができました。
平成29年度事業の方向性	広神西よつばクラブについて、小学校からの距離が1.5km以上あることから、帰路の安全・安心確保のため、小学校の施設利用状況等を踏まえて中長期的には小学校内への移転を検討する必要があります。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない	C 指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、達成率は高く、ほぼ目標達成はしたと考えられるため。
平成29年度事業の方向性	一次評価のとおり	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・共働きの子育て世代にとって放課後児童クラブの存在は、不可欠であると考えます。目標がほぼ達成されていることを評価します。 ・この分野の充実を図ることが、人口減少の問題を抱える魚沼市においては、とても重要と思われます。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		地域療育支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	発達障害者支援法 児童福祉法	会計 区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	3
終了年度	平成 27 年度				項	2
実施方法			<input checked="" type="checkbox"/> 直営		目	6
			委託・補助・ 助成対象		事業	002
事業全体の概要 (課題・目的・内容)				【ハード事業】総事業費(計画額)		
発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。				千円		

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	取組方針 (施策の内容)	子育て支援センター等を中心とした相談・支援体制を強化し、子どもと親が安心できる地域での子育てを支援します。また、子育て窓口の一元化を図り、情報の集約、情報の一元的提供ができる体制整備をすすめ、子育てをしながら働きやすい環境づくりをすすめます。
政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
施策	子育て環境の整備		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	乳幼児健診や保育園等で、発達障害あるいはその疑いのある児が見つかり、適切な対応が求められています。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	就園前児対象の「つくしプレイ教室」により、児の集団での関わりと保護者の関わりを向上します。 年長児対象の「ステップアップ教室」により、児の集団適応を向上させ、就学に備えます。 前年度の教室卒児を対象に集いを開催し、就園・就学後の様子を確認し、今後のアドバイス等を行います。 園の巡回訪問を行い、園と共同で教室参加児以外のケアを行います。 保育士等対象の研修会を行い、発達障害への理解を深めるとともに、保育者の質の向上を図ります。
意図 ※どのような状態にした いか	発達障害あるいはその疑いのある児への早期対応を行い、集団への適応の向上を図るとともに、2次障害の発生を抑えます。さらに、保護者に児とのかかわりを学ぶ場を提供し、不安を低減させます。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業参加児の実人数	63/60 (105.0%)	87/87 (100.0%)	101/60 (168.3%)	人	つくしプレイ、ステップアップ、園訪問(対象者数)
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	研修会参加者アンケートで役に立ったとした者の割合	90/80 (112.5%)	94/100 (94.0%)	85/100 (85%)	%	研修会2回
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童福祉法及び障害者自立支援法から、発達障害が精神障害に含まれることとなったことを受け、事業参加を避ける保護者が増加することが予想されます。 ある程度専門的な知識が必要な事業であるが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、知識や経験の継承に不安があります。	課題解決に向けた方策	保健部門等と共同で啓発事業を行い、発達障害についての理解を得るとともに、療育の有効性についての啓発を続けます。ほんだ病院や長岡療育園から専門員を派遣していただき、専門的立場で助言、指導していただいています。また、県外の研修会にも積極的に参加し、スキルアップを図っていきます。
-------------------	---	-------------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	10,629	10,093	11,100	10,571
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	つくしプレイ教室 つくし広場 すこやか相談会 ステップアップ教室 ステップ卒児の集い 園訪問 年中児発達相談 ステップ卒児保護者会 研修事業	つくしプレイ教室 すこやか相談会 ステップアップ教室 ステップ卒児の集い 園訪問 年中児発達相談 研修事業	つくしプレイ教室 すこやか相談会 ステップアップ教室 ステップ卒児の集い 園訪問 年中児発達相談 ステップ卒児保護者の集い 研修事業 保護者支援プログラム	つくしプレイ教室 すこやか相談会 ステップアップ教室 ステップ卒児の集い 園訪問 年中児発達相談 ステップ卒児保護者の集い 研修事業 保護者支援プログラム

7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	教室卒児の集団適応の他、保護者支援プログラムの導入により、保護者の児への理解と関わり方の向上につながりました。また、園、学校への情報提供により途切れのない支援に役立っています。 園訪問事業を専門支援チームでの訪問とし、支援体制の向上につながりました。
平成29年度事業の方向性	園訪問事業への臨床心理士の従事を継続して行い、支援体制の強化を図っていきます。 ペアレントプログラム、ペアレントトレーニングの充実の他、保護者向け講座の開催により保護者支援の強化を図ります。また、関係機関、関係部署等との連携強化を図るとともに、関係課と保健師等専門職の配置等を検討・協議し、母子保健、療育支援、児童虐待防止など、妊娠期から切れ目のない子育て支援の質と体制の強化を目指します。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	指標に設定した目標について一部達成できなかったものの、達成率は高かったため。
平成29年度事業の方向性	専門支援チームによる園訪問事業を継続するとともに、保護者向け講座の開催による保護者支援の強化を図ること。	
特記事項		

外部評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を必要とする生徒が、早期から適切に支援を受けられることは非常に重要であると考えます。 ・支援が必要であると診断された子どもの保護者が過度な不安を抱いたり、子育てに支障が出ないように事業の充実をお願いしたいと思います。
------	---

平成27年度 教育に関する事務の点検評価報告書

1. 事務事業基本情報

事務事業名		親子ふれあい支援事業		担当課	教育委員会	
				担当室	子ども課	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 継続事業 <input checked="" type="checkbox"/> ソフト	根拠法令 ・要綱等	次世代育成対策推進法	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 18 年度				款	3
終了年度	平成 27 年度				項	2
実施方法		委託・補助・ 助成対象	目		6	
			事業		006	
事業全体の概要 (課題・目的・内容)		子育て中の養育者の孤立化を 방지、適切な育児情報や交流の場を提供するために、子育て支援センターの広場開放、出張広場、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。			【ハード事業】総事業費(計画額) 千円	

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	健康で安心して暮らせる保健と医療と福祉の充実したまちづくり	取組方針 (施策の内容)	子どもは次世代の親になるものとの認識の下、豊かな人間性を形成し、自立して家庭を持つことができるよう、長期的視野に立った子どもの健全育成のための取組みをすすめます。
政策	子どもを安心して産み育てることができる社会の構築		
施策	次世代の子育て環境の支援		

3. 本年度における事務事業の目的と内容

現状、課題	ストレスを抱えた保護者の孤立化を避け、広場やサークルに気軽に参加することができる環境の整備が課題となっています。
手段 ※どのような方法で ※実施を予定している 事業内容をできるだけ 詳細に	子育て支援センターの広場開放 すくすく広場(出張広場)の開催 子育てボランティア(有償)の育成
意図 ※どのような状態にしたいか	適切な子育て情報を得たり、他者との交流により育児ストレスの軽減と孤立化の防止を図ります。

4. 指標の設定

指標種類	項目	H25実績/目標	H26実績/目標	H27実績/目標	単位	備考(説明・計算式)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業参加者数	20,430/20,000 (102.2%)	25,865/24,000 (107.8%)	24,339/26,000 (93.6%)	人	堀之内センター、小出センター、すくすく広場の事業参加者延人数
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	事業参加者の満足度	/	100/100 (100.0%)	94/100 (94%)	%	施設利用者へのアンケート実施
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他	サークルサポーター育成	/	28/32 (87.5%)	26/32 (81.3%)	人	すくすく広場開催時等に支援を行う講習会(年4回)の参加目標
<input type="checkbox"/> 活動指標 <input type="checkbox"/> 成果指標 <input type="checkbox"/> その他		/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標						

5. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	1. 自主的なサークル活動に対する支援も計画していますが、就労家庭の増加やサークルの役員が敬遠される等の理由からサークルが減少しています。 2. 母子保健部門と連携し、検診のお知らせ等と一緒に事業紹介等を行っていますが、他との交流を敬遠する保護者もみられ、真に支援を必要とする保護者の事業参加が課題です。	課題解決に向けた方策	1. 近い将来自主サークルが消滅の恐れがあるため、サークル活動の支援や出張広場の強化が必要となります。 2. 電話等による相談機能の向上、母子保健部門と連携し健診のお知らせ等と一緒に事業紹介など啓発を進めることとします。
-------------------	---	-------------------	---

6. 総事業費の推移

(単位:千円)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	
	決算額	決算額	予算額	決算額
事業費(千円)	2,380	2,332	2,500	2,346
主な活動内容 ・ 年度ごとの工程	広場開放 出張広場 サークル支援 サポーター養成 母親リフレッシュ事業	広場開放 出張広場 サークル支援 サポーター養成 親子運動遊び	賃金を見直す国庫支出 金の1/2を、県支出金に 計上	賃金を見直す国庫支出 金の1/2を、県支出金に 計上


7. 事後評価(一次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	子育て中の保護者の交流の場の提供、相談の受付、荒天時の遊び場の提供等成果が見られ、広場の土曜日開放を毎週実施したことにより、父親など新規の利用者が増加しました。 また、堀之内子育て支援センターを廃止し、広場開放、一時預かり、病後児保育を各保育園等に移転し、効率的な運営体制を構築することができました。
平成29 年度事 業の方 向性	親が元気になれば、子どもも元気になる。北部公民館共催事業、音楽教室、親子運動教室など多様な主体と連携の強化をはかり、母親の気分転換の場として利用してもらおうと同時に、若い母親・父親から孫と訪れた祖母・祖父までの多世代が、育児の悩みを気軽に語り合える場になるよう努めています。また、保健師等との連携により、各種相談業務の充実にも努めます。 出張広場等の充実のため、サポートができる子育てボランティア(有償)の養成にも努めます。	

8. 事後評価(二次評価)

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	A:目標達成超過 B:目標達成 C:相当程度進展あり D:進展が大きくない E:目標に向かっていない C	指標において目標達成には至っていないが、全ての指標で相当程度の進展があるため。
平成29 年度事 業の方 向性	子育て世代のニーズを把握した上で、各種関係機関等と連携して課題解決を図ること。	
特記事 項		

外部評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代の要望に添うような形で事業が進められることを期待します。 ・事業参加者数も多く、また参加者の満足度が高いことが評価できます。
----------	---



教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び
評価の結果に関する報告書(平成27年度分)

発行 平成 28 年11月

編集 魚沼市教育委員会

〒949-7494 新潟県魚沼市堀之内 130 番地

TEL 025-794-6072 FAX 025-794-2353

URL <http://www.city.uonuma.niigata.jp/>